株式市場新聞
www.marketpress.jp
2021
5/24
月曜日
発行元　株式会社 株式市場新聞社
〒530-0005
大阪市北区中之島４－２－２８甲南アセット中之島ビル
TEL 06-6105-1904

日経平均株価
２万８３１７円８３銭
▲２１９円５８銭（前日比）
ＴＯＰＩＸ
１９０４．６９
▲８．７７（前日比）

サイバー対策に再脚光

米最大パイプライン攻撃で危機感

対策費用４年後23兆円に

米国最大級のパイプライン「コロニアル・パイプライン」のシステムがサイバー攻撃を受け、ガソリンなどの供給停止に追い込まれたことを受けて改めてセキュリティー対策の重要性がクローズアップされている。国内でも大手企業へのサイバー攻撃で個人情報が漏洩した事例が報告されており、事態が深刻化すれば、企業や国家の存亡危機に繋がりかねない。このような状況下で、改めてセキュリティー対策関連が注目されることになりそうだ。

サイバー攻撃の脅威が高まってる

「コロニアル・パイプライン」のシステムは5月7日に攻撃を受けて操業を停止、その後、米政府はロシア系のハッカー集団「ダークサイド」の犯行と断定し、バイデン大統領は12日に米国のサイバーセキュリティー強化を目的とする大統領令に署名し、対策強化に動きだしている。「ダークサイド」は**東芝**（6502）のフランス拠点にもサイバー攻撃を行い、機密情報を盗んだと声明を出していることが伝えられており、日本にとって今回の攻撃は対岸の火事ではない。

世界のサイバーセキュリティー対策費用年率8・7％で増加が続き、2025年には円換算で23兆円に達すると米調査会社のガートナーが試算している。新型コロナウイルスの蔓延で在宅勤務が増えるなかで、セキュリティー対策に貢献する企業の重要性が増すことになろう。

デジタルアーツ（3916）フィルタリングソフトやネット上での情報漏洩対策などセキュリティソリューションを提供。

テクマトリックス（3762）Webアプリケーションのセキュリティ監査を自動化する業界初のソフトウェアを展開。

GMOグローバルサイン・ホールディングス（3788）テレワークのセキュリティ対策に欠かせない電子認証サービス「GMO電子印鑑Agree」を展開する。

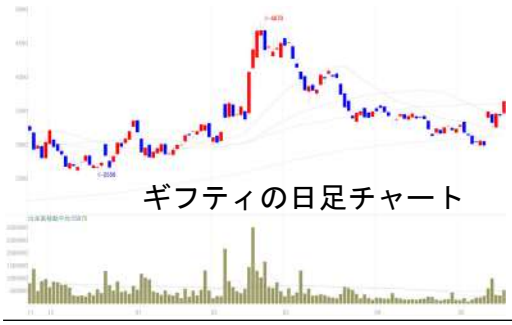
日経平均日足チャート

前週の動意銘柄

ギフティはストップ高

1Q営業益3.8倍で上振れ期待

週明け17日、**ギフティ**（4449）はストップ高。21年12月期第1四半期の連結決算は、営業利益5億1000万円（前年同期比3・8倍）と利益が急拡大したことを好感した買いを集めた。電子チケット「eギフト」の需要が急拡大しており、1Qの快調なスタートを受け、収益上振れが期待された。


ギフティの日足チャート

ピアラ68%営業減益

ピアラ（7044）がストップ安まで売られ、年初来安値を更新した。21年12月期第1四半期の連結決算は、売上高32億7700万円（前年同期比11・1%減）、営業利益2200万円（同68・1%減）と大幅減収減益で着地したことを嫌気した売りがかさんだ。既存事業で、ヒット商品の低迷や新型コロナ感染拡大によるエステなど広告の減少、リアルイベントの中止に加え、大口クライアントの業務停止によるマーケティング停止の影響も残った。

フコク実質利益5倍

フコク（5185）が急伸。22年3月期連結営業利益は33億7000万円を見込んだ。会計基準変更で比較はないが、自動車向け受注の回復とコストダウン効果で、前期実績の6億9300万円から実質5倍近くに利益が急拡大。年間配当も40円（前期22円）へ大幅に増配する。

ティラドは営業益4.1倍

18日、**ティラド**（7236）が大幅に3日続伸。22年3月期の業績について、連結売上高で1349億円（前期比19・3%増）、営業利益で52億円（同4・1倍）を見込んでいる。自動車用や建設産業機械用の拡大が続く。

旅行関連ワクチン接種

エアトリ（6191）が上昇率上位に買われたほか、**エイチ・アイ・エス**（9603）や**アドベンチャー**（6030）など旅行関連が大幅高。東京と大阪で新型コロナウイルスワクチンの大規模接種予約が始まったことで旅客需要回復が期待された。ワクチン接種は受付方法やシステム不備などの問題があるが、接種が広まることで経済は正常化に向うことになり、業績底打ちを先取りした。

UMCエレ出尽くし感

ユー・エム・シー・エレクトロニクス（6615）が一時ストップ安。22年3月期の業績予想について連結営業利益で15億円（前期比75・0%増）を見込んでいるが、大幅増益予想は想定内で材料出尽くし感から処分売りが出た。

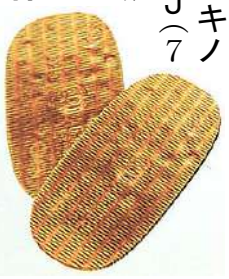
アレスティ織込み済み

19日、**アーレスティ**（5852）が大幅反落。22年3月期の連結業績は営業損益18億円の黒字（前期25億5400万円の赤字）転換を見込んだが、ダイカスト製品需要回復による収益改善は織り込み済みで、原材料のアルミ地金価格高騰や半導体不足による自動車減産の影響が警戒された。

正直じいさんの株で大判小判

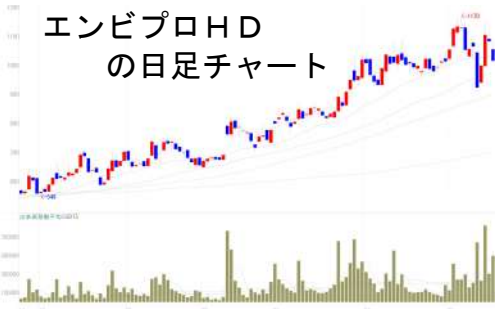
リバウンド基調つづく

前週の東京市場は手がかり材料難で上値は重いものの、長期金利上昇一服やビットコイン価格下げ止まりを受けた米国株高にフォローされるかたちで戻りを試す展開になりました。週末21日は買い先行で始まったあと持ち高調整や戻り売りましたが、期待から後きです。リており、引れながら戻待ちたいと推奨銘柄につ9）の損失を確（6590）や**ト**6）、などの利益ナンピンを入れた**ベビーカレ**（7363）はストップ高に買われ、**シキノハイ**（6614）や**FFJ**（7092）なども堅調に推移しおり、出直りから一段高に進む銘柄も探りたい考えです。**花咲　翁**



エンビプロは続急伸

21年6月期上方修正を再評価



エンビプロ・ホールディングス（５６９８）が続急伸。２１年６月期の業績予想を連結営業利益で１０億円から１９億１８００万円（前期比２・４倍）へ上方修正しており、好調な業績から見直し買いが入っている。金属スクラップ等販売量は堅調に推移しており、第３四半期までの進捗状況から再度の上振れ期待が高まっているようだ。

ハークスレイ株式分割

ハークスレイ（７５６１）が急伸、年初来高値を更新した。９月３０日を基準日として１対２の株式分割を発表したことが材料視された。

グレイス目標株価下げ

グレイステクノロジー（６５４１）が急落。１８日付で岩井コスモ証券が投資判断を「Ａ」から「Ｂ＋」へ、目標株価を４０００円から２２００円へ引き下げたことが嫌気された。

スプリクス５割営業増益

スプリクス（７０３０）が３３連騰で年初来高値を更新した。東証１部上昇率トップに立った。２１年９月期の第２四半期累計（９月～１０月）決算では、連結営業利益で１４億４８００万円（前年同期比５０・５％増）を達成しており、通期予想の１４億７７００万円（前期比１７・３％減）は上振れ期待が高っている。新型コロナウイルス感染症の拡大による社会活動の停滞に伴い、引き続き入塾・退塾ともに例年より少ない状態で安定していたが、冬期講習以降は社会活動全般の再開を背景に緩やかな回復傾向となっている。

大森屋０・６％自己株取得

大森屋（２９１７）が堅調。この日立ち合い開始前の東証自己株式立会外取引で、発行済株式数の０・６９％にあたる３万５０００株を上限に自己株式を前日終値の７９８円で買付委託すると発表した。うち０・６％の３万７００株を取得した。

総口座数125万口座突破　※2020年5月末時点
松井証券

＼どなたでも当選のチャンス！／
IPO抽選購入代金不要！
松井証券のIPO

【無料】新規口座開設はこちら
marketpress.jp のバナー広告をクリック！

～決算情報～

イボキン

21年12月期上方修正で増配

資源価格上昇と大型案件が収益押上げ

イボキン（５６９９）の２１年１２月期第１四半期の連結決算は、売上高２０億１２００万円（前年同期比５９．４％増）、営業利益３億２２００万円（前年同期１１００万円）、最終利益２億１７００万円（同４７００万円）と大幅増収で利益が急拡大。通期予想について売上高を６１億４５００万円から７０億６１００万円（前期比２９．５％増）、営業利益を３億２８００万円から５億７７００万円（同７６．２％増）、最終利益２億１６００億円から３億８２００億円（同３３．４％増）に上方修正し、期末一括配当を３０円から４０円（前期３０円）に引き上げた。

鉄スクラップや銅スクラップの資源価格上昇に伴い収益性が改善、解体工事の大型案件も収益を押し上げる。

鉄鋼値下がりトップ

鉄鋼価格上昇抑制と米素材株安

ジェイエフイーホールディングス（５４２３）の下落率トップとなった。中国が鉄鉱石・鉄鋼価格の上昇抑制に向けた措置を発表したほか、米経済指標の予想下振れが目立ち、前日の米国市場ではアルコアやＵＳスチールが大幅安に売られたほか、日本製鉄（５４０１）や東京製鉄（５４２３）の下落率も５％に迫り、鉄鋼がセクター別下落率２位に売れており、米国素材株安の流れが波及した。銅やニッケルなどの資源価格の下落も買い手控え要因で、住友金属鉱山（５７１３）や三井金属鉱業（５７０６）など非鉄金属株の下落も目立った。

宮越ＨＤ中国で開発申請

週末２１日、宮越ホールディングス（６６２０）が急伸。中国・深セン市で進めるアジアNo.１のＷＩＣプロジェクトの開発申請書を提出すると発表した。現地当局は概ね２０２１年末までに再開発の骨格をなす主要条件を巡る集中的な交渉にメドをつけ、早期着工を実現させたい意向を示している。

前週の動意銘柄

育児関連こども庁創設

ベビーカレンダー（７３６３）がストップ高、**幼児活動研究会**（２１５２）も大幅高に買われるなど、育児関連の一角が見直し人気を集めた。一部報道で自民党の「こども・若者」輝く未来創造本部がまとめた緊急決議の原案で子ども施策を一元的に推進する「こども庁」（仮称）を創設し、担当閣僚を置くと伝わったことが買い手掛かり。妊娠前から出産、新生児や児童、思春期の子どもまで幅広く支援する方針で、政府は６月に策定する「骨太方針」へ盛り込み、政権の看板政策として本格検討に入るとしている。

中部飼資本提携解消

中部飼料（２０５３）が急落。伊藤忠商事（８００１）グループとの資本提携を解消すると発表した。伊藤忠、伊藤忠飼料、伊藤忠食糧が保有する同社株式２１１万１４００株（発行株の６・９５％）と金融機関の保有株を含めて２７８万株の売出を実施する計画で、需給圧迫を警戒された。

転ばぬ先のテクニカル

暗雲垂れ込める東京市場

東京株式市場に暗雲が垂れ込んできました。５月第２週からの急落で、日経平均は１３日に２万７３８５円まで下落しました。今年大発会の寄り付きが２万７５７５円でしたので元に戻ってしまいました。先週は２万８０００円台を回復し週足は反発しましたが、既に５週線と１３週線はデッドクロスしており、２６週線（２万８５２０円）を割り込んでしまっています。２月１６日の３万７１４円高値以降は上値切り下げ、下値切り上げの三角保ち合いを形成していましたが、このゾーンを割り込んでしまいました。

三角持ち合い時にサポートラインとして機能してきた２万８５００円近辺が今度はレジスタンスラインとして意識されることになりますが、そこには２６週線も位置しています。今週このラインを回復できなければ５週線と２６週線ともデッドクロスしそうであり、戻り売りが賢明でしょう。

日々勇太朗

～決算情報～

ナカバヤシ

3年後売上700億円目指す

22年3月期は増収増益を見込む

ナカバヤシ（７９８７）の２２年３月期は連結売上高で６５０億円（前期比２．１％増）、営業利益で２６億５０００万円（同３．９％増）、純利益で１６億円（同３．１％増）を見込んでいる。

同時に２２年３月期から２４年３月期までの３カ年の中期経営計画「ａｄｄ＋ｖｅｎｔｕｒｅ７０」（アドベンチャー７０）を策定。１９５１年に設立した同社は、紙製品の加工から事務機器や発電事業など、時代の変化に対応することで、今年で７０周年を迎えている。デジタル化により新しい価値が求められるニューノーマルの時代に変革する意志を込めたスローガンにしており、新規事業や既存ビジネスの深堀による売上増加、新たな付加価値の提供による利益率改善を図り、２４年３月期に売上高で７００億円を目指している。

クボタ

1Q22％増収営業益2.6倍

建機、納期輸出大きく伸び収益牽引

クボタ（９６９７）の２１年１２月期第１四半期の連結決算は、売上高５３７６億８６００万円（前年同期比２２．３％増）、営業利益７７７億２３００万円（同２．６倍）、最終利益５２０億４１００万円（同２．５倍）と大幅増収で利益が急拡大、農業機械や建設機械の輸出が大きく伸び収益を牽引した。

北米では郊外移住などに伴い建機やトラクタの需要が増加、欧州も新型コロナ感染による販売低迷から建機、トラクタ、エンジンが揃って回復し、アジアではタイの干ばつ懸念後退や農産物価格の高値安定などにより、中国、フィリピン、インドでも農機が好調に推移した。

通期は売上高２兆５００億円（前期比１０．６％増）、営業利益２２００億円（同２５．５％増）、最終利益１５８０億円（同２２．９％増）と従来予想を据え置いた。

相場展望

割高感解消で下値限定

感染沈静化なら1割超高も

光世証券
取締役 西川 雅博 氏

今回の世界的な株価調整の要因はインフレ懸念だけではなくもう少し複雑と見るべきだ。米国では投機的取引に対する規制や富裕層に対するキャピタルゲイン増税といった固有の事情もある。欧米に比べワクチン接種が遅れている日本や危機的状況のインドなどコロナの感染状況は地域間格差が拡大している。密接にリンクするグローバル市場とは言え、以前にもまして複眼的な視点が必要だろう。

日本では、会社側の今期業績見通しで増益予想であっても事前のコンセンサスに対し下回るものが多かった。発表直後に株価が大きく下押す反応が散見され全体の大幅調整につながった面があろう。それでも現状の集計でアナリストのＴＯＰＩＸ今期予想ＥＰＳは１２０円水準まで回復してきた。ＴＯＰＩＸ１８９５ポイント（５月２０日）で、ＰＥＲは１５倍台である。年初の２３倍台から割高感は解消されており、下値は限定的と見るべき。

さらに、決算発表がコロナ感染再拡大の時期に重なったことから、今期に関してはワクチン接種の進展や経済活動再開の動きから上方修正の可能性も十分有り得よう。最低１０％程度の利益上方修正とコロナ以前５年間における景気上振れ期のＰＥＲ１６倍を勘案すれば、ＴＯＰＩＸ１で２１００水準まで買える。夏頃に向けコロナ感染拡大状況が落ち着いてくれば、１割以上の株価上昇があっても不思議ではない。

当面はグローバル経済においてゴルディロックス的な状況を想定しており、素材などの景気敏感株とハイテク関連のグロース株が極端な偏りがなく循環物色される相場が続くと見る。個別では**三井金**（５７０６）、**ダイキン**（６３６７）、**キヤノン**（７７５１）など。

購読会員募集中！

高野恭壽の株式情報これでどゃ!!

アンジェスは紹介後に株価６倍化！！

株式市場新聞
www.marketpress.jp

https://marketpress.jp/subscribe/

潮流

底値圏の乱高下は買サイン

戻す動きが増えると相場転換示唆

岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク 代表取締役）のプロフィール

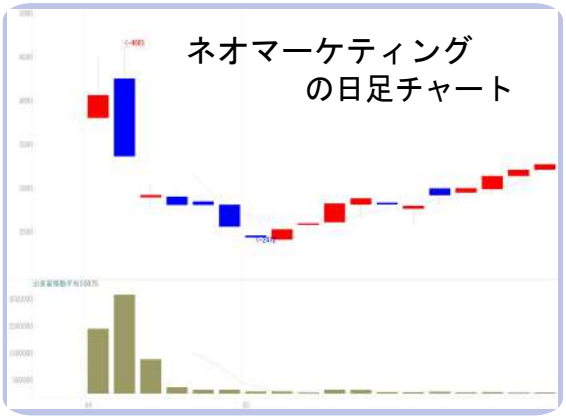
１９９９年２月日本初の資産運用コンテスト「第一回Ｓ１グランプリ」にて約１万人の参加者の中から優勝。直近では２０１７年１月に始まった夕刊フジ主催の「株・１グランプリ」において優勝。１カ月間における３銘柄の合計パフォーマンスでは１５５％と断トツの結果。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。http://marketbank.jp

225先物すでに大底打つ

日本の株式市場は日中の乱高下が激しい。海外投機筋（ヘッジファンドやＣＴＡ）による株価指数先物（２２５先物・ＴＯＰＩＸ先物）を利用したプログラム売買が活発で日経平均を乱高下させている。特に２２５先物と取引時間中のダウ先物を使ったアルゴを組み、プログラム自動売買を頻繁に行っているようである。

２２５先物が寄り付いた後に急落・急騰を繰り返す動きが激しさを増している。５月第２週からの２２５先物の日中の安値と高値の価格差を見てみると１０日は３５０円、１１日は７９０円、１２日は９６０円、１３日は４２０円、１４日は４３０円、１７日は７２０円、１８日は６００円となっている。当日の動きだけでも激しいが、寄り付く前には既にシカゴＣＭＥ２２５先物が前日終値から大幅安している場合もあるので、日中の動き以上に株式市場は価格変動が激しい。

今回、５月１１日からの株価急落をもたらしたのは海外投機筋（ヘッジファンドやＣＴＡ）であることがはっきりしている。５月第２週（１０日～１４日）の先物の投資部門別株式売買動向（日経平均先物、ＴＯＰＩＸ先物、ミニ日経平均先物、ミニＴＯＰＩＸ先物の合計）では、海外投資家（外国人）が６９１４億円売り越した。現物株（東京・名古屋２市場、１部、２部と新興企業向け市場の合計）との合算では１兆１１２８億円も売り越している。



この間の日経平均は２万９６８５円から２万７８８８円と１７９８円も大幅下落となった。海外投機筋（ヘッジファンドやＣＴＡ）が仕掛けた売りだ。一方、個人投資家は現物を４４５２億円、信用を４４５３億円共に買い越している。「外人売り・個人買い」といった構図だ。１８日から２２５先物は２万８０００円を割れると買いが入る動きが続いた。

１９日の米国市場で暗号資産（仮想通貨）であるビットコインが急落し、４月中旬に付けた直近の高値（６万４８０１ドル）から１カ月で半値以下に下がった。２０日の２２５先物は売りで始まったがプラスに転じて終わった。既に２２５先物は５月１３日の２万７３８０円で大底を打っており、海外投資家の買い戻しが入って来ている動きだ。売られても戻す動きが増え始めると相場の転換を示唆している。つまり、底値圏での乱高下は買いのサインだ。

潮流銘柄は**ネオマーケティング**（４１９６）、**シキノハイテック**（６６１４）、**ＨＰＣシステムズ**（６５９７）。

持ち合い株の解消

金融機関で30兆円を超える

敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール

証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、２２５先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における２２５先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

先週の日経平均は前週末比約２３３円高と２週間ぶりの上昇となった。２万８０００円を挟んで２万８０００円を割れると買われるが、２万８０００円を大きく上回ると売られるという感じであった。

米国長期債が落ち着きを見せたことで、株式市場も下値では買いが入るようになり動きも落ち着いてきたが、あく抜け感は無く不安定な状況はまだ続くと思われる。

先週話題となったのが三井住友トラストが政策保有株を全て売却すると発表したことである。銀行や生損保など金融機関の持ち合いは３０兆円を超えると言われるが、大手金融機関が発表したことで他の金融機関も同じ動きになる可能性が高い。実際、金融機関が大株主に入っている銘柄の動きは弱く、この発表が嫌気されている。持ち合いの解消は今に始まった事ではないが、ゼロにすると発表したのは初めてのことであり、それだけ金融機関の体力が弱まっていることの表れでもあると言えよう。

金融機関で３０兆円を超える影響は？

日銀の定期的なＥＴＦ購入方針が変更になった現状では、買い手は自社株買いか海外投資家に頼ることになりそうである。チャート的には５日線（２万８１３８円）を上回っているが、２５日線（２万８８５４円）までには及ばず２万８５００円の壁を抜けずにいる。６週線（２万８５２３円）を抜けてくるかが今週のポイントになってくるが、それでも２５日線が上値抵抗ラインとして意識されそうである。

NYダウの日足チャート

日経225先物日足チャート

下値は上向いている５日線が機能しそうだが、割れてくると２万８０００円が抵抗ラインとなりそうである。１３日の安値（２万７３６５円０３銭）を起点とする下値ラインもこのあたりに位置するため、重要なポイントとなろう。明確に割れてくると２０日の安値（２万７８２１円９６銭）が意識されてよう。

今週は２万７８５０円から２万８８００円の予想。週前半高の後半安を想定する。

（ハチロク）

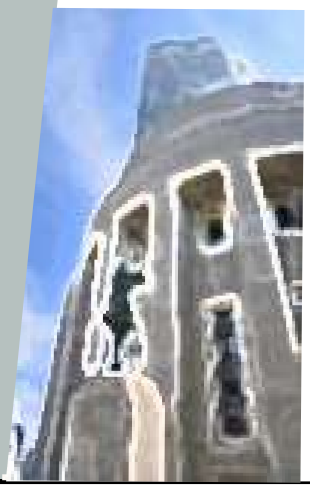
星野三太郎の株街往来

～緊急事態宣言の限界～

緊急事態宣言は事前の予想通り延長となった。筆者の身近なところでも感染の話を聞くことが増えた。

５月から本格化している決算発表でも昨年以上にオンラインでの会見が増えている。取材先の上場企業でも在宅勤務の方が増えているので、多くの方が感染対策に対してできる限りの努力をしている。その半面、日本医師会の会長が自ら発起人となり、政治家の政治資金パーティーに参加していた報道を見ると、一般庶民がどれだけ努力しても医療のトップがこんな行動をしているなら意味がないかと感じるのは筆者だけだろうか。政治資金パーティーを受け入れる政治家はもとより、それを批判しない野党議員も同類だが、国民を代表する方々が正念を改めないと感染は沈静化しないかもしれない。

現状の感染者数では緊急事態宣言の再々延長も不可避な状況だが、サービス業を中心に我慢の限界が来ている。給付金の審査も厳しくなり、政府の支援策の効果も低い。支援と両立させた行動制限など米国などのような大胆な対策を打たない限り感染者と生活苦の不幸な人が増えるだけだ。



New product

ナカバヤシ　トランプ作成サービス開始

クラウドストレージをアップデート

オリジナルフォトトランプ作成サービス

ナカバヤシ（７９８７）は、スマホの写真データを無料・ストレージ容量無制限で自動保存するクラウドストレージサービス「Ｆｕｅｒｕアルバム」で、オリジナルフォトトランプが作成できる「オリジナルフォトトランプ作成機能」のアップデートを行った。

今回のオリジナルフォトトランプ作成サービスでは各カードにオリジナルの写真をプリントした世界で１つだけのトランプを作成。１～１３、ジョーカー２種類の計１５枚の写真を配置することができ、用紙には耐久性のあるプラスチック用紙を使用。またアプリコンテンツとして、クラウド上に保存している写真のなかからランダムに選ばれた２０枚の写真を使い、神経衰弱ゲームを楽しむ事もでき、得点ランキング上位者はお得なクーポン・フォトグッズを入手できる。

日清オイリオG　日清オイリオギフトを発売

2021年中元期、バラエティ豊かに

日清ヘルシー生活習慣有機えごま油＆アマニ油＆日清エキストラバージンオリーブオイルギフト

日清オイリオグループ（２６０２）グループの日清オイリオは２０２１年中元期「日清オイリオギフト」を発売する。

２０２１年中元期の日清オイリオギフトは、人気のボスコオリーブオイルギフトやギフト専用の「Ｏｌｉｖａ　ｄ’ＯｉｌｌｉＯ（オリーバ　デ　オイリオ）エキストラバージンオリーブオイル」を中心に詰め合わせた、食卓に輝きと彩りをそえる美しきオリーブオイルギフトに加え、話題のＭＣＴオイルやアマニ油、有機えごま油を詰め合わせたギフトなど、バラエティ豊かなギフトを多数取り揃えている。オリーブオイルギフト系列８品種２７アイテムなど１８品種４９アイテムを用意。

記者の視点

相場見通し

25日線を回復するか？

米4月個人所得・支出に注目

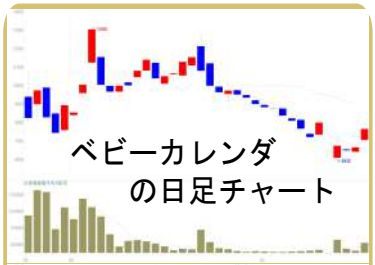
5月第3週の東京市場は13日までの短期急落後とあって不安定な動きながら、2万8000円台で踏ん張る動きとなった。

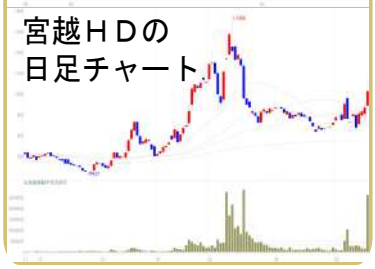
5月上旬の急落は米消費者物価指数（CPI）の予想以上の好内容を受けた米長期金利上昇で、大規模金融緩和の早期縮小懸念が引き金になったが、その後、マーケットで意識されたのが、暗号資産（仮想通貨）の急落。ビットコイン価格は19日に一時3万ドル割れに迫る急落を見せたが、その後、暗号資産の熱心な支持者として知られるテスラのイーロンマスク最高経営責任者（CEO）が、「ドージコインを売却したことはないし、今後も一切売却しない」とし、自分は「究極のホドラー」（暗号資産の長期保有者）とツイートしたことで4万ドルに戻す動きになった。

ただ、その後はバイデン政権の税制改革案に1万ドル以上の暗号資産を送金する場合の内国歳入庁（IRS）への報告義務が盛り込まれていることが報じられると上値の重い動きになっていた。引き続き暗号資産の動き次第では、株式市場もヘッジファンドの仕掛けで不安定になる可能性はありそうだが、日経平均では25日線を回復するかに注目したい。

今週は米国で25日にインテュイット、26日にカプリHDとエヌビディア、27日にセールスフォース・ドットコムとメドトロニックが決算発表を予定しており、好内容なら指数の上昇要因になる。28日には米国4月個人所得・個人支出が発表。3月は3度目の現金給付で所得と貯蓄率が大きく増加し、これが株式市場に流入したと言われている。今回は、経済正常化を受けて旅行・レジャーなどの実消費に向かう可能性があり、これが消費関連株物色に繋がる可能性がある。

東京市場ではマザーズ指数が底打ちの動きとなり、直近上場の**ベビーカレンダー**（7363）などの直近IPO銘柄など売られた銘柄が戻している。**宮越ホールディングス**（6620）が上昇に転じており、1部市場の材料系にも個人の資金流入を期待したい。





今週のスケジュール

- 21日　米4中古住宅販売件数(23:00)
- 24日　政府は東京・大阪に大規模ワクチン接種センターを開設する方針
- 25日　独5月Ifo景況感指数(17:00)
  米2年国債入札
- 26日　4月企業向けサービス価格指数(8:50)
  米5年国債入札
- 27日　40年国際入札
  米1-3月期GDP改定値、米4月耐久財受注(21:30)
  米4中古住宅販売仮契約(23:00)
  米7月国債入札
- 28日　4月失業率・有効求人倍率(8:30)
  米4月個人所得・個人支出(21:30)

編集後記

記録的に早い梅雨入りになった。それまで夜は肌寒い日が続いていたので、冬物の衣類や布団の片付けが遅れた。仕方がないので一旦、タンスと押入に仕舞って、晴れた日に洗濯してきちんと片付けることにしたが、いつでも取り出せるように手前に置いているので、奥にある夏物を取り出すのにじゃまになる。長期予報を確認して早目に対応するべきだった。ちなみに今年の梅雨は長雨で水害への警戒も必要とのこと。

東京市場はリバンド基調が続いているが、早目に次の展開へ備えるべきと思う。

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測の的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。